

具体的な取り組み

方針 3 地域防災力の向上

1 計画目標

指 標	現状値 (25 年度)	目標値 (30 年度)
災害時外国人支援ボランティア研修の受講者数	延べ 588 人	延べ 1,000 人
災害ボランティアコーディネーター養成講座の修了者数	1,022 人	1,400 人
大規模災害時における地域と事業所との支援協力に関する覚書の締結数	1,046 件	1,550 件
避難所開設・運営訓練等の学区実施率	64%	100%

指 標	現状値 (25 年度)	目標値 (30 年度)
助け合いの仕組みづくりの取り組み実績のある町内会・自治会の割合	49.9%	100%
卸売・小売・サービス業 5 人以上、製造業・その他の業種 20 人以上の中小企業の事業継続計画策定割合	12.2%	30%
都市再生事業等における帰宅困難者収容施設・備蓄倉庫等の導入地区数（累計）（再掲）	3 地区	8 地区
防災に関する研修を受講したことのある教員の割合	50%	100%

2 主な事業

目標 3.1 市民の防災力の向上

- ・市民向け被災地支援講演会の開催
- ・防災啓発媒体の更新
- ・市民及び事業所の自助力向上の促進
- ・災害に関する歴史の調査
- ・港防災センター等の施設の効率的運用による啓発の推進
- ・ライフライン途絶対策に関する周知啓発

目標 3.3 防災教育の推進

- ・防災に関する教員研修の実施
- ・保育所入所児童への防災教育の推進
- ・児童・生徒への防災教育の推進
- ・保育所入所児童の保護者への防災教育の推進
- ・児童・生徒の保護者の防災意識の啓発

目標 3.2 地域の防災力の向上

- ・名古屋市震災避難行動ガイドラインの策定・支援
- ・自主防災組織の活動支援
- ・消防団員の充足率の向上
- ・避難所開設・運営訓練の充実
- ・助け合いの仕組みづくりの推進
- ・事業継続計画の策定支援事業



港防災センターの地震体験コーナー



避難所運営訓練の様子

参考資料

南海トラフ巨大地震の被害想定（平成 26 年 3 月公表）（抜粋）

区 分	最大震度	最高津波水位（T.P）	死者数	地震動による全壊棟数（※）
過去の地震を考慮した最大クラス	6 強	3.3m	約 1,400 人	約 4,900 棟
あらゆる可能性を考慮した最大クラス	7	3.6m	約 6,700 人	約 34,000 棟

※冬・夕 18 時のケース

名古屋市防災危機管理局危機管理企画室

名古屋市中区三の丸三丁目 1 番 1 号

電話：052-972-3527 FAX：052-962-4030

Mail：a3523@bosaikikikanri.city.nagoya.lg.jp

名古屋市公式ウェブサイト：http://www.city.nagoya.jp/

震災対策実施計画

サイト内検索

名古屋市震災対策実施計画(H28.10 月改定版)《概要》

名古屋市震災対策実施計画とは

1 計画の目的

地震災害による被害軽減のために、本市が実施すべき震災対策を総合的かつ計画的に推進することを目的として、名古屋市震災対策実施計画を策定します。

2 計画期間

平成 26 年度～平成 30 年度までの 5 年間

3 策定にあたって

外部の有識者等で構成される名古屋市地震対策専門委員会から本市の震災対策における強化・充実すべき施策の報告を受けて、全庁を挙げて具体化・事業化の検討をすすめるとともに、東日本大震災で被災した岩手県陸前高田市の行政機能全般を支援する「行政丸ごと支援」により得られた教訓についても反映しました。

また、「名古屋市地域強靱化計画」において、脆弱性評価の観点から拡充等を行った事業を反映し、「名古屋市風水害対策実施計画」との共通・関連事業についても相互に連携し推進します。

4 進行管理

毎年度、市長を本部長とする「名古屋市危機管理対策本部会議」において、進捗状況の報告と評価を行い公表するとともに、国等における震災対策に関する状況・方針等に応じ適宜見直しを実施していきます。

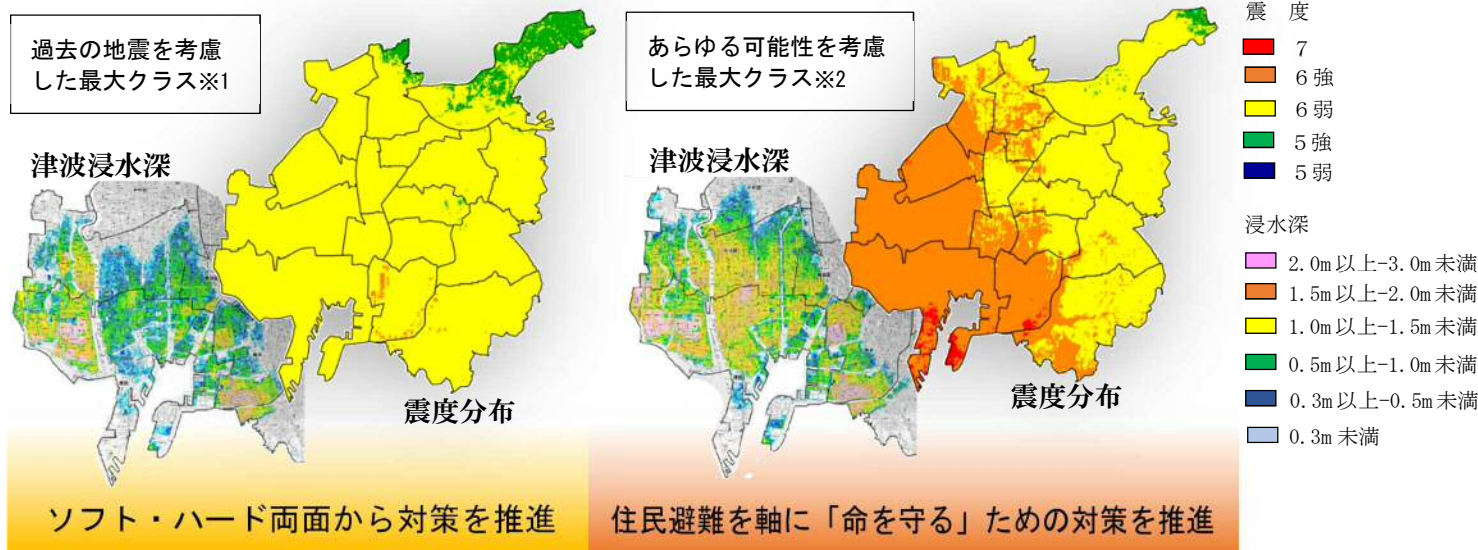
計画の基本的な考え方

1 基本方針

「市民の命を守る」とともに、「市民生活への影響を最小化する」ことを基本理念とし、『安心して暮らせる減災都市名古屋』を目指します。

2 取り組む施策の体系

「災害対応力の向上」、「災害に強いまちづくり」、「地域防災力の向上」の 3 つの方針を定め、それぞれの方針のもとに達成すべき目標、施策項目、事業を体系化しています。



※1 過去の地震を考慮した最大クラス…南海トラフにおいて、概ね 100～200 年間隔で繰り返し発生する地震

※2 あらゆる可能性を考慮した最大クラス…1,000 年に一度あるいはそれよりもっと発生頻度が低い、仮に発生すれば甚大な被害をもたらす地震

具体的な取り組み

方針 1 災害対応力の向上

1 計画目標

指 標	現状値 (25 年度)	目標値 (30 年度)
市役所、区役所、消防署における非常用発電機稼働時間	平均約 8 時間	平均 72 時間
3 日分の職員用食糧備蓄の確保ができている局室区の割合	約 3%	100%
耐震性防火水槽の設置及び既存防火水槽の耐震補強の整備率	約 80%	100%
非常用救急自動車の整備数	7 両	16 両
避難所等における災害用トイレ（下水道直結式）の備蓄数	771 基	800 基
避難所等における災害用トイレ（くみ取り式）の備蓄数	510 基	1,900 基
避難所等における災害用トイレ（簡易パック式）の備蓄数	30 万回分	315 万回分
避難所等における災害用簡易洋式便座の備蓄数	—	7,500 個
災害救助物資（食糧）の備蓄数	40 万食	169 万食
災害救助物資（毛布）の備蓄数	7 万 1 千枚	32 万 7 千枚

2 主な事業

目標 1.1 災害対応体制の充実・強化

- ・復興イメージトレーニングの実施
- ・災害復興計画策定に係る体制の検討
- ・非常用電源設備の機能強化
- ・防災拠点における安定したエネルギー確保策の検討

目標 1.2 消火・救助体制の充実・強化

- ・耐震性防火水槽の整備
- ・大規模災害時の消防団連絡体制の充実

目標 1.3 医療・救護体制の充実・強化

- ・非常用救急自動車の整備
- ・救急隊の増隊
- ・災害拠点病院としての市立大学病院及び市立病院の医療機能の充実

目標 1.4 避難対策の充実・強化

- ・名古屋市震災避難行動ガイドラインの策定・支援
- ・災害用トイレの備蓄
- ・災害救助用物資の備蓄
- ・避難所の給排水機能の確保
- ・都市再生安全確保計画の作成・運用
- ・帰宅困難者対策の推進
- ・地下街の防災対策の促進

指 標	現状値 (25 年度)	目標値 (30 年度)
福祉避難所数	92 箇所	110 箇所
都市再生事業等における帰宅困難者収容施設・備蓄倉庫等の導入地区数（累計）	3 地区	8 地区
物資集配拠点マニュアル整備済の拠点箇所数	1 箇所	5 箇所
災害時物資供給協定の締結事業者数	21 事業者	26 事業者
災害応急用井戸に指定されている事業場数	92 事業場	160 事業場
緊急輸送道路等啓開計画の策定	未策定	策定
災害廃棄物処理計画の策定	未策定	策定
応急危険度判定士の登録者数	2,427 人	2,700 人
被災宅地危険度判定士の登録者数	79 人	90 人

目標 1.5 物資等供給体制の充実・強化

- ・大規模小売事業者等との協定締結の推進
- ・緊急輸送道路等啓開計画の策定
- ・民間鉄道施設の耐震化の促進

目標 1.6 広域的な連携体制の充実・強化

- ・基幹となる広域防災拠点の整備検討
- ・国及び自治体間の相互連携の推進

目標 1.7 速やかな復旧・復興

- ・災害廃棄物処理計画の策定
- ・オープンスペースに係る利用計画の策定

目標 1.8 災害時の情報収集・伝達体制の充実・強化

- ・災害時の情報伝達の充実
- ・環境放射線モニタリング等の実施



食糧、毛布等の災害救助用物資

市内 177 箇所から 232 箇所に増強予定の防災スピーカー

方針 2 災害に強いまちづくり

1 計画目標

指 標	現状値 (25 年度)	目標値 (30 年度)
民間保育所における新耐震基準を満たす保育所の割合	約 93%	100%
家庭保育室における新耐震基準を満たす保育室の割合	約 91%	100%
留守家庭児童健全育成事業施設における新耐震基準を満たす施設の割合	約 88%	100%
民間木造住宅の耐震診断件数（累計）	23,133 件	28,433 件
民間非木造住宅の耐震診断件数（累計）	6,778 戸	8,678 戸
民間住宅の耐震改修件数（累計）	3,674 戸	5,500 戸
多数の者が利用する建築物の耐震診断件数（累計）	55 件	175 件
多数の者が利用する建築物の耐震改修件数	—	[12 件]
要緊急安全確認大規模建築物の耐震診断件数	—	[38 件]
要緊急安全確認大規模建築物の耐震改修件数	—	[15 件]
屋内運動場等の吊り天井脱落対策未実施校数	127 校	0 校
耐震対策が必要な市営住宅のうち耐震改修完了済みの棟数（累計）	7 棟	14 棟
東山動植物園内施設における耐震対策が必要な施設の耐震化達成率	約 17%	100%
市バス・地下鉄施設における耐震性能の確保率	95%	100%
耐震補強実施橋りょう数	事業中 8 橋	着手[21 橋] 完了[27 橋]
耐震改築実施橋りょう数	事業中 2 橋	事業中[2 橋]
山崎川堤防の耐震化延長	80m	[3,700m]
配水管の更新及び耐震化延長	96km	[475km]

2 主な事業

目標 2.1 耐震化対策の推進

- ・民間建築物の耐震診断及び耐震改修
- ・民間鉄道施設の耐震化の促進
- ・建築物における天井脱落防止対策の推進
- ・小中学校等における非構造部材等の耐震対策
- ・生涯学習センター等における窓ガラス飛散防止対策
- ・名古屋港の防災機能強化
- ・橋りょうの耐震対策
- ・河川堤防の耐震対策・津波対策
- ・排水施設の耐震対策
- ・下水道基幹施設の改築及び耐震化
- ・水道基幹施設の更新及び耐震化
- ・地下鉄構造物の耐震対策

指 標	現状値 (25 年度)	目標値 (30 年度)
下水管の改築及び耐震化延長	33km	[190km]
狭あい道路の改善に係る助成件数（累計）	25 件	35 件
老朽木造住宅の除却助成件数（累計）	—	280 件
都市防災不燃化促進事業における広小路地区の建替助成件数（累計）	256 件	268 件
都市防災不燃化促進事業における東郊線地区の建替助成件数（累計）	21 件	46 件
防災協力農地登録箇所数	—	200 箇所
震災に強いまちづくり方針において避難地と位置付けられている公園のうち整備済み公園数	153 箇所	157 箇所
市施行土地区画整理事業における整備完了済みの地区数	—	[1 地区]
舗装道の補修面積	47ha	[262ha]
街路灯の更新数	累計 2,407 基	[3,837 基]
緊急輸送道路網の整備箇所数	事業中 8 箇所	完了[6 箇所]
電線類の地中化実施路線数	事業中 2 路線	完了[1 路線]
維持管理計画に基づき予防保全型の補修に着手した橋りょうの割合	27%	70%
排水路の改良延長	累計 19.7km	[16.6km]
整備・更新等を実施したポンプ所数	16 箇所	[89 箇所]
堀川の整備率	35.4%	40%
土地改良区の排水機場の改修工事実施箇所数	機能診断 5 箇所	完了[5 箇所]
街区の世界座標データ化済みの市域面積の割合	18.1%	50%程度
河川台帳調製済みの河川数	22 河川	24 河川

目標 2.2 災害に強い都市の形成

- ・地震、火災等を考慮した都市防災施設に関する施策の推進
- ・地下街の防災対策の促進
- ・緊急輸送道路の整備
- ・駅そばまちづくりの推進
- ・接道許可による木造住宅密集地域の改善
- ・津波避難ビルの指定等の推進

目標 2.3 復興準備

- ・街区の世界座標化の推進
- ・災害復興計画策定に係る体制の検討

※1 斜体で表示している事業は、名古屋市地域強靱化計画において拡充等を行った事業

※2 計画目標の現状値欄には平成 25 年度末時点での実績値を、目標値欄には平成 30 年度末時点での見込み実績値を記載

※3 計画目標の目標値欄に〔 〕が記載されている指標については、原則として、現状値欄には平成 25 年度における事業量を、目標値欄には平成 26 年度～30 年度の 5 年間の見込み事業量を記載